

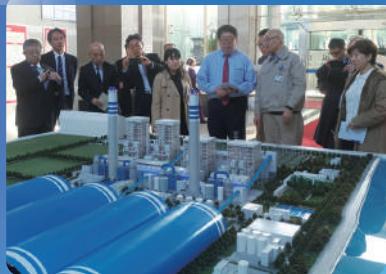
# 日本と中国の省エネ・環境協力の官民合同プラットフォーム 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

## 中日节能环保综合论坛

省エネ・環境ビジネスの創出から課題解決まで多角的に支援



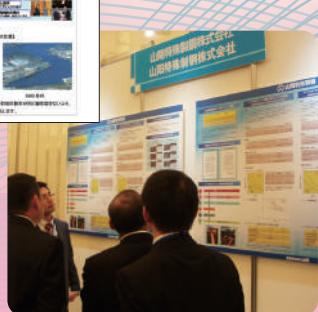
### 分科会



### ビジネスマッチング



### 情報発信



### 協力プロジェクト調印



主 催

経済産業省  
一般財団法人日中経済協会

中華人民共和国

国家発展改革委員会  
商務部  
駐日本国大使館（日本開催時）

# 情報発信

## 日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧

日本企業約70社の先進的で優れた省エネ・環境技術100件以上を集約し、ウェブ上に掲載しています。日中両言語での検索・閲覧に対応しており、中国に向けても発信しています。



## パネル展示

フォーラム会場では日本企業の省エネ・環境技術のパネル展示コーナーを設置し、日中両国の閣僚を含めた多くの参加者の目に触れるPRの場を創出しています。



## ビジネスマッチング

### 技術交流会

中国の地方都市における協力プロジェクト醸成のため、日中企業のビジネスマッチングの機会として2016年から開催しています。2020年は山東省青島市と東京会場をオンラインで繋ぎ、日中両国企業が計100社以上参加し、技術プレゼン等が行われました。

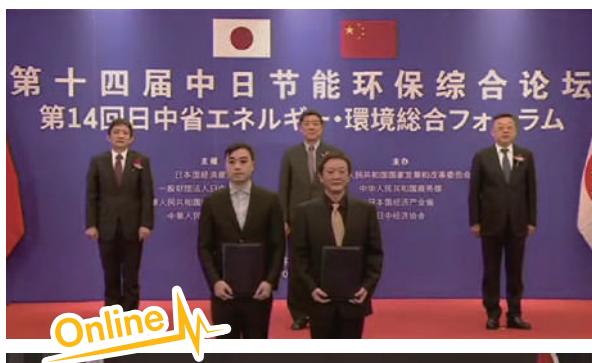


### マッチング交流会

フォーラムの開催日に合わせて、2017年から実施しています。2019年は第13回フォーラム参加のため来日した中国企業80社に対し、日本企業24社が技術・製品プレゼンや商談を通じて活発な交流を行いました。



## 協力プロジェクト披露



フォーラムでは日中の企業・団体、政府間で結ばれた協力プロジェクトの覚書の交換式を行っています。2020年に開催された第14回フォーラムでは14件のプロジェクトの覚書交換が行われ、第1回以降これまでにフォーラムで披露されたプロジェクトは累計402件となりました。

### 第14回フォーラムで披露された主な協力プロジェクト

- 「省エネ分野における協力枠組みの継続」  
省エネルギーセンター＆国家節能中心
- 「メタネーション技術の中国国内での実証・事業化に関する協力」  
日立造船＆石炭エネルギーセンター＆陝西省榆林経済技術開発区
- 「副生水素を利用した工場低炭素化実証に関する協力」  
丸紅＆日揮ホールディングス＆巨化集団

これまでに披露されたプロジェクトはウェブで公開しています。



「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」は2006年より開始した、  
日中間の省エネ・環境分野における協力推進を目的とする官民共同のプラットフォームです。  
長きにわたる交流と信頼関係の下、年に一度開催するフォーラムや関連の取組を通じて、  
日中両国の閣僚や先進企業がその時々の重要テーマ等について情報・意見交換を行ってきました。

## ハイレベル交流

2020年は日中両政府が将来的なカーボンニュートラルに向けた目標を打ち出したことを受け、第14回フォーラムの全体会議では両閣僚から目標実現に向けた連携と協力への期待が語られました。



梶山弘志 経済産業大臣

「脱炭素」に向けた日中両国連携は世界の課題解決に大きく貢献。更なる協力を期待



宗岡正二 日中経済協会会長

カーボンニュートラル実現に向け、省エネ環境分野での相互補完関係構築を



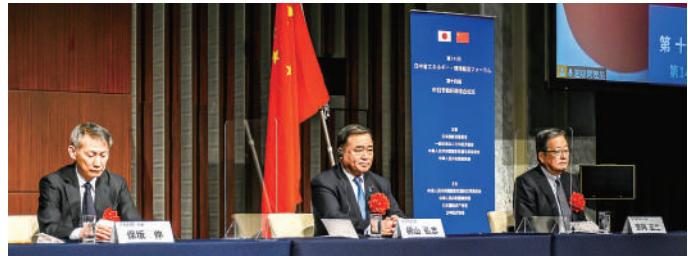
何立峰 中国国家発展改革委員会主任

コロナ禍でのフォーラム開催は、グリーン発展を推進する両国の自信と決意の表れ



李成鋼 中国商務部部長助理

日中の貿易・投資はグリーンへの転換を加速。政策対話を強化、第三国市場における協力推進へ



東京会場



北京会場

### 日中代表企業講演

日本側：白井博史 旭化成株式会社上席執行役員研究・開発本部長  
内田浩一 丸紅株式会社執行役員、エネルギー本部長  
中国側：辛 保安 国家電網有限公司総經理  
趙 峰 三峡集團長江生態環保集團有限公司董事長

## 分科会

フォーラムでは両国の関心テーマ毎に分科会を設け、政府機関や先進企業・関係団体が日中双方の最新の取り組みや成果、課題や新たなビジネスモデルについて講演し、知見の共有や意見交換などを行っています。

### 第14回（2020年）分科会

- ①エネルギー効率の向上（省エネ）
- ②自動車の電動化・スマート化
- ③水素・クリーン電力
- ④水環境対応と汚泥処理（日中長期貿易）



北京・東京の両会場をオンラインで繋ぎ開催（2020年）

### 現場視察

分科会では参加者で視察団を組織し、企業・団体、開発区などを訪問しています。フォーラムの関連事業として中国側から訪日視察団を受け入れることもあり、オンラインマッチングの場となっています。



関連施設を視察する  
中国側視察団  
(2019年)

## お問い合わせ

事務局 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) (運営:日中経済協会)  
メール jc-base@jc-web.or.jp 電 話 03-5545-3115  
住 所 〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階



◆日中省エネルギー・環境総合フォーラム これまでの開催実績◆

各回の開催結果や成果はウェブサイトでも紹介しています。



	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	
トピックス	<p>日中の「政冷絆熱」関係打開のため、共通課題である省エネ・環境をテーマにフォーラムを開催</p> <p>初回は日本企業・団体21社のパネルを展示。また23コマの企業プレゼンも開催</p>	<p>初の中国開催を記念して、曾培炎副総理が出席</p>	<p>参加者約1,100名の最大規模で開催。日中省エネ・環境協力の具体的成果が見え始め、協力案件も倍増</p>	<p>李克強副総理が出席し、重要講話を行う</p> <p>前段として11月6日に「重慶フォーラム」を開催。化学・ガス、石炭、汚泥処理等をテーマに日本側訪中団と重慶市の企業がビジネス交流</p>	<p>1~4回の協力プロジェクトをフォローアップ。優良事例を選定し報告</p> <p>経済産業省と国家発展改革委員会の間で「省エネエネルギー及び再生可能エネルギーの利用協力の更なる展開に関する覚書」を調印</p>	<p>経済産業省と国家発展改革委員会の間でフォーラムの定例化について合意</p>	<p>東日本大震災の翌夏に開催。遅延した電力需給に鑑み会場でも室温28℃設定、クールビズなどを実施</p>	<p>2年振りに開催されたフォーラムで、大気汚染対策協力の必要性などを再確認</p> <p>LED研究で2014年ノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学大学院・天野浩教授が特別講演</p>	<p>張勇發改委副主任が東京や豊田市、京都、大阪など各地を視察</p>	<p>淄博市にて開催した初の技術交流会で日系企業が技術プレゼン</p>	<p>省エネ環境分野における初の第三国市場協力分科会を開設</p>	<p>分科会地方視察で國家級新区「雄安新区」や「百度」などを視察</p>	<p>脱炭素社会の実現に向け、水素分科会を新設</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により北京・東京の会場をオンラインで繋ぎ開催。全体会議・分科会はネットでも配信</p>	
	日本の技術紹介のため会場でパネル展示を開始														
日程	2006年5月29・30日	2007年9月27・28日	2008年11月28日	2009年11月8日	2010年10月24日	2011年11月26日	2012年8月6日	2014年12月28日	2015年11月29日	2016年11月26日	2017年12月24日	2018年11月25日	2019年12月7・8日	2020年12月20日	
開催地	東京（ホテルオークラ）	北京（人民大会堂）	東京（グランドプリンスホテル新高輪）	北京（人民大会堂）	東京（グランドプリンスホテル赤坂）	北京（人民大会堂、国家会議中心）	東京（椿山莊）	北京（遼寧大厦）	東京（椿山莊）	東京（ザ・プリンスパークタワー東京）	北京（国家会議中心）	東京（椿山莊）	北京（国家会議中心）	東京（ザ・プリンスパークタワー東京）	
主要出席者	二階俊博 経済産業大臣 小池百合子 環境大臣 千速晃 日中経済協会会长 小宮山宏 東京大学総長	甘利明 経済産業大臣 張富士夫 日中経済協会会长 南直哉 JC-BASE副会長 望月晴文 資源エネルギー庁長官 宮本雄二 在中国日本大使	二階俊博 経済産業大臣 吉野正芳 環境副大臣 張富士夫 日中経済協会会长	直嶋正行 経済産業大臣 三村明夫 日中経済協会副会長 南直哉 JC-BASE副会長 張富士夫 日中経済協会会长	大畠章宏 経済産業大臣 池田元久 経済産業副大臣 近藤昭一 環境副大臣 石田徹 資源エネルギー庁長官 内藤正久 日本エネルギー経済研究所理事長 宮本雄二 在中国日本大使	枝野幸男 経済産業大臣 岡本巖 経済産業副大臣 近藤昭一 環境副大臣 高原一郎 資源エネルギー庁長官 丹羽宇一郎 在中国日本大使	枝野幸男 経済産業大臣 岡本巖 経済産業副大臣 近藤昭一 環境副大臣 高原一郎 資源エネルギー庁長官 丹羽宇一郎 在中国日本大使	高木陽介 経済産業副大臣 細野豪志 環境大臣 高原一郎 資源エネルギー庁長官 丹羽宇一郎 在中国日本大使	林幹雄 経済産業大臣 丸川珠代 環境大臣 上田隆之 資源エネルギー庁長官 丹羽宇一郎 在中国日本大使	世耕弘成 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 横井裕 在中国日本大使	世耕弘成 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 横井裕 在中国日本大使	世耕弘成 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官	世耕弘成 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官	梶山弘志 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官 梶山弘志 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官	梶山弘志 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官 梶山弘志 経済産業大臣 宗岡正二 日中経済協会会長 高橋泰三 資源エネルギー庁長官
分科会	①省エネ環境保護政策法規、標準、產品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と融資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、石炭 ⑥自動車 ⑦民生(建築)省エネ ⑧日中長期貿易(鉄道、湖沼浄化、発電、環境税制、CDM) ⑨日中長期貿易(電力、ごみ焼却、石油)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧日中長期貿易(鉄道、湖沼浄化、発電、環境税制、CDM)	①化学 ②自動車 ③海水淡化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省エネ診断 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧日中長期貿易(下水汚泥処理、湖底汚泥処理)	①トップランナー制度 ②循環経済 ③海水淡化・水処理 ④自動車 ⑤発電 ⑥循環経済 ⑦日中長期貿易(汚泥処理)	①LED照明／省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却 ④自動車 ⑤発電 ⑥化学 ⑦日中長期貿易(汚泥処理)	①LED照明／省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理 ④循環経済 ⑤新エネルギー自動車 ⑥低炭素(CCS-EOR) ⑦循環経済 ⑧日中長期貿易(排水処理、汚泥処理、自動車リサイクル)	①循環経済 ②グリーン建築物 ③水処理・汚泥処理 ④循環経済 ⑤新エネルギー自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦日中長期貿易(排水処理、汚泥処理、自動車リサイクル)	①循環経済 ②グリーン建築・LED ③エネルギー管理システム ④循環経済 ⑤自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦分散型エネルギー ⑧日中長期貿易(自動車リサイクル、汚泥処理)	①エネルギー多消費企業の省エネ対策 ②スマートシティ ③循環経済 ④次世代自動車 ⑤クリーンコール技術と石炭火力発電 ⑥循環経済 ⑦次世代自動車 ⑧日中長期貿易(自動車リサイクル、汚泥処理)	①都市緑色管理(スマートシティ) ②省エネサービス産業 ③循環経済 ④新エネ車・自動車車両能化 ⑤クリーンコール技術と石炭火力発電 ⑥循環経済 ⑦次世代自動車 ⑧日中長期貿易(節水、海水淡化、污水、汚泥処理)	①省エネ環境分野における日中の第三国市場協力 ②スマートシティ ③循環経済 ④新エネ車・自動車車両能化 ⑤クリーンコール技術と石炭火力発電 ⑥循環経済 ⑦次世代自動車 ⑧日中長期貿易(水循環改善における技術イノベーション／海水淡化、污水汚泥処理)	①省エネ技術イノベーションシステム構築 ②自動車の電動化・スマート化 ③クリーンコール技術と石炭火力発電 ④資源循環利用・ごみ分別処理 ⑤自動車の電動化・スマート化 ⑥日中長期貿易(水循環改善における技術イノベーション／海水淡化、污水汚泥処理)	①水素 ②自動車の電動化・スマート化 ③クリーンコール技術と石炭火力発電 ④循環経済 ⑤省エネ促進 ⑥循環経済	①エネルギー効率の向上(省エネ) ②自動車の電動化・スマート化 ③クリーンコール技術と石炭火力発電 ④循環経済 ⑤省エネ促進 ⑥循環経済	
地方視察	北海道、関東、中部、関西、九州	33名の視察代表団が重慶市を訪問・視察	北海道、関東、関西、四国、九州	重慶など直轄市や広州、昆明	北海道、東北、関東、中部、関西、四国、九州	山東、四川、湖南、江蘇省や天津市、上海市など	北海道、東北、関東、関西	日中長期貿易分科会のみ江蘇省を訪問・視察	北海道、北陸、関東、四国、九州	クレンコール技術・石炭火力発電と日中長期貿易の2分科会で河北省と北京市で視察	北海道、関東、中部、九州、沖縄	天津子牙経済技術開発区、雄安新区、蘇州市、北京市	関東、関西、中部、沖縄	実施せず	
参加者数	850名 (日方500、中方350)	1,000名 (日方500、中方500)	1,100名 (日方800、中方300)	1,000名 (日方500、中方500)	1,100名 (日方700、中方400)	1,000名 (日方500、中方500)	1,000名 (日方600、中方400)	500名 (日方250、中方250)	750名 (日方470、中方270)	800名 (日方300、中方500)	860名 (日方480、中方380)	800名 (日方300、中方500)	800名 (日方500、中方350)	400名 (日方100、中方300) ※会場参加者のみの人数	
協力案件	5件	10件	19件	42件	45件	51件	47件	41件	26件	29件	23件	24件	26件	14件	